

# 要 望 書



令和5年7月

旭川市長 今津 寛介

# 旭川市の特徴

## 人口

329,306人【全道第2位】※全国第64位 ※東北・北海道第5位  
(令和2年国勢調査)

## 面積

747.66km<sup>2</sup>【全市区町村第83位】※東京23区：627.53km<sup>2</sup>

## 水稲

旭川市は、水稲の作付面積、収穫量ともに全道1位を誇っています。

作付面積：5,680ha  
収穫量：35,500t

## 災害

旭川市は、地震などの自然災害が少なく、今後30年間の震度6弱以上の地震発生確率は、総合振興局・振興局・都道府県庁所在地61カ所のうち最も低い0.76%と予測されています。(東京47%、名古屋46%、大阪30%)

## 旭山動物園

行動展示で全国的に有名な旭山動物園は、昨年9月にライオンの三つ子の赤ちゃん誕生、同7月にはレッサーパンダの双子の赤ちゃん誕生など、常に進化を続け、来園者を楽しませています。



## 旭川空港

旭川空港は、99.5%という高い就航率を誇っています。

## 旭川家具

旭川市は、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン分野に加盟しています。(国内では名古屋市、神戸市、本市の3市のみ)

旭川市で開催される国際家具デザインフェア(IFDA)には世界30以上の国と地域から作品が集まり、家具デザイナーの登竜門となるなど、国際的なデザイン都市となっています。

## 医療

旭川市には医療機関が集積しており、北北海道の拠点都市として地域住民の生命を守っています。

医師数：364人/10万人(全国：254人)  
病床数：2,106床/10万人(全国：1,182床)

## 地酒

旭川の酒造りは明治時代に始まり、大正時代には道内一の酒どころとして知られ、「北海の灘」と呼ばれていました。道内の自治体で1番多い、3つの酒蔵(男山、高砂酒造、合同酒精)と大雪地ビールを擁しています。

## 陸上自衛隊第2師団

第2師団は、北の守りの要として我が国の防衛を担っているほか、災害支援においても大きな役割を担うなど、平和と国民生活の安定を力強く支えています。また、旭川冬まつり等に御協力いただくなど、まちづくりを進める上でも重要なパートナーとなっています。

# 目 次

1	子どもの医療費無償化 . . . . .	1
2	生産性の高い農業基盤の形成 . . . . .	3
3	データセンターの立地 . . . . .	5
4	中心市街地活性化 . . . . .	7
5	安全・安心で円滑な冬の交通網の確保 . . . . .	9
6	高速交通ネットワークの充実 . . . . .	11
7	ごみ処理施設の整備等 . . . . .	13

# 子どもの医療費無償化

## 【要望事項】

### 子ども医療保険制度の拡充

- 全ての子どもが平等に医療給付を受けられるよう、**子ども医療費無償化の医療保険制度の拡充**を要望します。

### 国庫負担金等の減額措置の全廃

- 上記制度が創設されるまでの間、未就学児以外の医療費助成についても**国民健康保険の国庫負担金等の減額調整を行わないこと**とするよう要望します。

## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### 医療費無償化に係る旭川市の現状

旭川市では、昭和48年に2歳児までの通院費の助成を開始して以降、市民の健康を守るため、制度の拡充を行ってきました。

#### 【旭川市の医療助成対象の主な流れ】

- ・昭和48年度 2歳児までの通院費用の助成開始
- ・平成20年度 小学生の入院費用の助成開始
- ・平成26年度 小学生の外来費用の助成開始
- ・平成28年度 中学生の入院費用の助成開始
- ・平成30年度 中学生の外来費用の助成開始
- ・令和5年度 中学校卒業までの無償化開始（所得制限撤廃）

一方で、各種医療費助成制度や市町村単独事業の実施に伴い、国民健康保険の国庫負担金等の減額措置が行われています。

未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置は平成30年度に廃止されましたが、医療費助成制度等の拡充を目指す旭川市としては、全ての医療費助成制度や市町村単独事業に対する減額措置の廃止が必要であると考えます。

#### 【国庫負担金等の減額調整額】

基準年度	調整額	国庫負担金等減額実施年度
平成30年度	81,094,355 円	令和2年度分から減額
令和元年度	81,092,097 円	令和3年度分から減額
令和2年度	82,773,505 円	令和4年度分から減額

※中学校卒業までの無償化（所得制限撤廃）により約1,000万円増となる見込み

## 生産性の高い農業基盤の形成

### 【要望事項】

### スマート農業等の普及拡大に係る支援

- スマート農業機械導入に活用できる，産地生産基盤パワーアップ事業や農地利用効率化等支援交付金などの，**各種支援制度について申請要件の緩和や手続きの簡素化など，より活用しやすい制度とするよう要望します。**
- 今後も，実証実験や人材育成支援，情報提供など，**意欲ある農業者に対するスマート農業導入支援の充実を図るよう要望します。**





## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### 農業生産性の向上に関する旭川市の現状

旭川市の農家戸数は10年で35%減少し、65歳以上の農業者割合が58%となるなど、担い手の減少・高齢化による労働力不足が深刻となっていることから、旭東地区をはじめ国営・道営の基盤整備事業により土地の大区画化、担い手の集積を進めています。

区画大規模化の効果を発揮し生産性を高めるためには、機械の大型化に加え自動運転技術が欠かせず、また、依然として人の手による熟練の技術を要する作業も多いことから、データやセンシング技術の活用など、超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入が必要となっています。



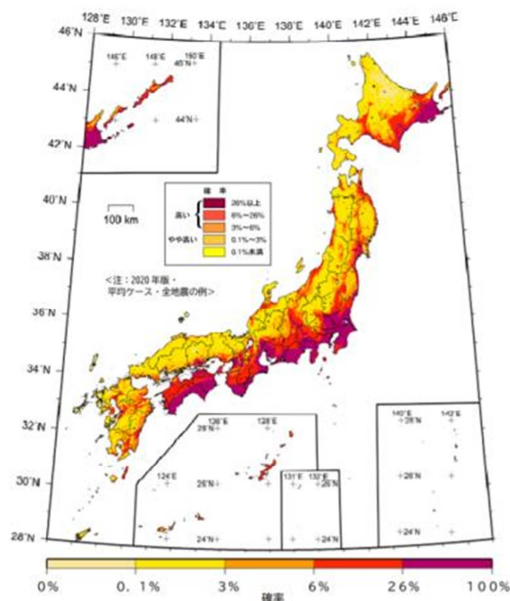
# データセンターの立地

## 【要望事項】

### データセンターを旭川に

- データセンターの地方拠点整備に当たり、再生可能エネルギーを域内で利用するための**送電網の増強**や、**多様で低コストな通信網の整備**については**国策で実施**していただけるよう要望します。
- 政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地、**バックアップデータの地方分散**を要望します。

#### 今後 30 年間の震度 6 弱以上の大地震発生率



出典：地震調査研究推進本部調べ（2020年版）

#### 今後 30 年以内の震度 6 弱以上の大地震発生率

都市名	確率 (%)
<b>旭川</b>	<b>0.76</b>
札幌	2.2
東京	47
名古屋	46
大阪	30

※総合振興局・振興局・都道府県庁所在地 61 力所のうち最も低い数値（地震調査研究推進本部 R2）



## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### データセンター分散の重要性

データセンター需要が日々高まる中で、国内におけるデータセンターは首都圏・関西圏のみで約8割を占めています。しかしながら広域災害時などのリスクを想定すると、現状の二極集中は決して最適とは言えず、地方への分散化が求められています。

### 旭川市の強み

旭川市は、首都圏とのアクセスが良いことに加え、全国的に見ても、大地震の発生確率が極めて低く、データセンターが集中する首都圏や関西圏との同時被災リスクの分散を図ることができます。

雪氷や冷気の活用により、消費電力量が大きいデータセンターに再生可能エネルギーの活用を求める国の方向性とも合致した地域となっています。さらに、送電網が増強されることで、北海道北部の豊富な再生可能エネルギーの活用も見込まれるところです。

旭川工業高等専門学校等の教育機関が充実し、市内中心部に開設したICTパークでは、プログラミング教室を開催するなどIT人材育成に取り組んでおり、人材確保も可能です。

## 中心市街地活性化

### 【要望事項】

#### 河川空間を活かした賑わい創出

- 「旭川駅周辺かわまちづくり計画」に基づき、JR旭川駅南側地区を拠点とした「かわ」と「まち」をつなぐ人の流れや賑わいを創出するため、**ソフト施策・ハード施策の支援**を要望します。

#### 道路における賑わい創出

- 旭川市の中心市街地において、道路空間等を活用した居心地の良い滞在空間の創出や回遊性の向上に向けた取組に関する**技術的、財政的支援**を要望します。

#### 優良建築物等整備事業補助金の拡充

- 優良建築物等整備事業は、法定再開発によらない既存市街地の更新整備手法として大変有用であり、地方における中心市街地への人の集住と人口維持において重要な事業であることから、**民間事業者における当該事業の活用促進のために、地域事情を踏まえた要件の緩和**を要望します。

## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### 中心市街地に関する旭川市の現状と課題

平和通買物公園は、昭和47年6月1日に全国初の歩行者専用道路として供用され、昨年、開設50年の節目を迎えました。

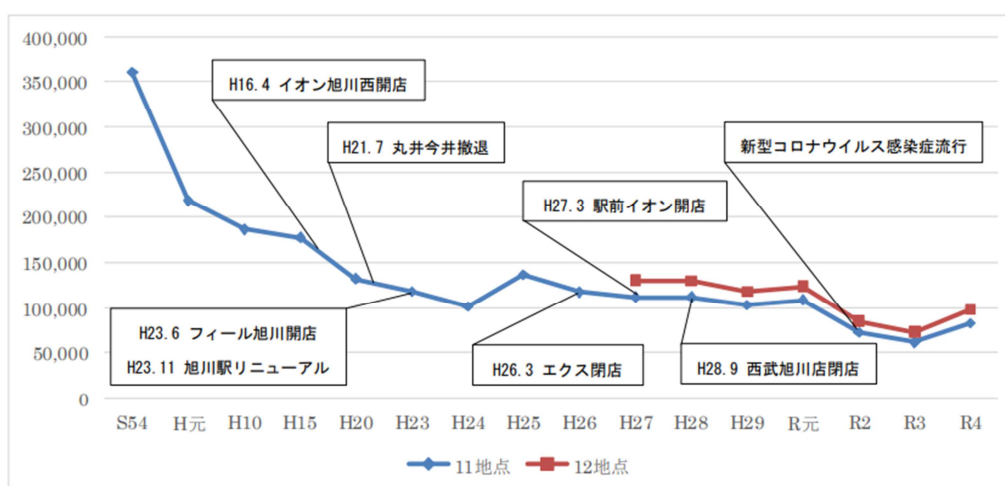
しかしながら、人口減少や高齢化、商業施設の郊外立地で通行量は減少傾向にあるほか、近年は、新型コロナウイルス感染症の流行により、イベント開催についても大きな影響を受けました。

これらの状況を踏まえ、旭川市では、河川空間等の自然環境の利活用や、まちの顔である平和通買物公園の新たな姿をつくりあげることなどにより、中心市街地の活性化を推進していく必要があります。

### 優良建築物等整備事業活用の現状

本市においては、市街地環境形成タイプの活用（「公共駐車場の整備」を要件とするもの）事例が多くなっておりませんが、当該地区内においては有料駐車場の立地が多く見られ、公共駐車場の利用頻度が高くないことが想定され、駐車場整備にかかる費用と併せて事業者にとって活用の足かせになっていることから、必要台数などの要件緩和を求めるものです。

【全体通行量の推移】



※出典：令和4年度 旭川平和通買物公園通行量調査結果（旭川市中心市街地活性化協議会）

## 安全・安心で円滑な冬の交通網の確保

### 【要望事項】

#### 道路の除排雪作業の経費にかかる支援

- 道路除雪経費について社会資本総合交付金等の重点配分対象事業として十分に財政措置するよう要望します。
- 市町村道除雪費の臨時特例措置について、**局地的な豪雪への適用拡大**を要望します。
- **年度当初に適切な除排雪予算を確保**できる新たな財政措置を要望します。

#### 雪堆積場の確保に係る支援

- **雪堆積場の整備**に対する支援制度の創設を要望します。
- 雪堆積場として利用可能な**河川敷地の活用**やその使用方法について**特段の御配慮**を要望します。

#### 必要な予算の確保と継続的な取組

- 防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し, 計画的に事業を推進するとともに, **対策期間完了後においても, 国土強靱化に必要な予算・財源の通常予算とは別枠での確保と継続的な取組の推進**を要望します。

## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### 除排雪事業を取り巻く本市の現状

旭川市では、除排雪企業の減少や、経営体力の低下、オペレータの高齢化などの担い手不足が課題となっています。

また、近年、労務単価や燃料費の上昇や、大雪、急な暖気など気象状況の変化への対応により除排雪事業費が上昇しています。

※労務単価は、平成23年時と比較し令和5年は約1.8倍に上昇

※令和5年度当初予算は、10年前から約15億円増の35.2億円

⇒ 除排雪体制の維持が困難となってきています。

### 冬期間の道路状況

除雪作業で路肩に寄せた雪により狭隘となった道路ではトラック輸送による物流の乱れや公共交通の遅延のほか接触事故などが発生している(朝タラッシュ時に30分程度の遅延)ため、この解消が課題です。

⇒ 市民生活や経済活動に大きな影響を与えています。

### 雪堆積場の状況

除雪作業に伴う幅員減少を改善するため排雪作業を実施し、多い年で約800万<sup>3</sup>mの雪を河川敷地などの雪堆積場に運搬しています。

河川改修等の工事の進捗による高水敷の減少に加え、遊休地の土地利用が図られるなど雪堆積場として利用できる空間の減少が想定されるため、継続的に雪堆積場の確保を進める必要があります。

# 高速交通ネットワークの充実

## 【要望事項】

### 旭川空港の航空路線拡充

- 旭川空港は北海道の中心に位置し、全域に移動しやすく、就航率も高いことから、航空路線の誘致を積極的に行っているところであり、**訪日誘客支援空港制度の継続及び旭川空港の同制度への認定継続、並びに国際線運航支援策の充実**を要望します。





## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### 国際線新規受入体制構築に係る支援について

全国的に国際線の新規就航や再開が活発になっていますが、旭川空港を含む多くの空港で、グランドハンドリング事業者や保安検査事業者において、応募者の不足や、雇用者側のリスク回避の影響から人材不足が深刻化し、受入体制が十分に確保できない状況となっています。このことにより、昨年の入国制限緩和以降、政府が推奨する訪日誘客増加に寄与できない状況が続いているところです。

現行の訪日誘客支援空港制度による地方空港受入環境整備事業においては、令和4年度に採用情報の発信強化やロボット等の導入による業務効率化に係る支援が盛り込まれ、人材不足問題の解決が試みられましたが、これらに加え、社会情勢や航空需要に左右されずに受入体制を整えられるよう、人件費を直接補助する制度の導入検討を求めるものです。

### 積雪寒冷地空港への支援拡充について

積雪寒冷地の空港はそれ以外の空港と比して、冬期間の運航において、防除雪氷いわゆるデアイシングコストが上乗せされるため、航空運送事業者が就航先を比較検討する中で敬遠される傾向があります。

現在、訪日誘客支援空港制度によるデアイシングを含むグランドハンドリング経費の補助においては、地方負担（支援）を上限とした1／3の補助となっていますが、空港運営者や地元自治体の負担が大きいことから、同メニューを利用した支援策を実施できていない現状です。

このことから、デアイシングについては、グランドハンドリング補助から独立させ、地方負担無しで費用の100%を補助する制度の導入検討を求めるものです。

## ごみ処理施設の整備等

### 【要望事項】

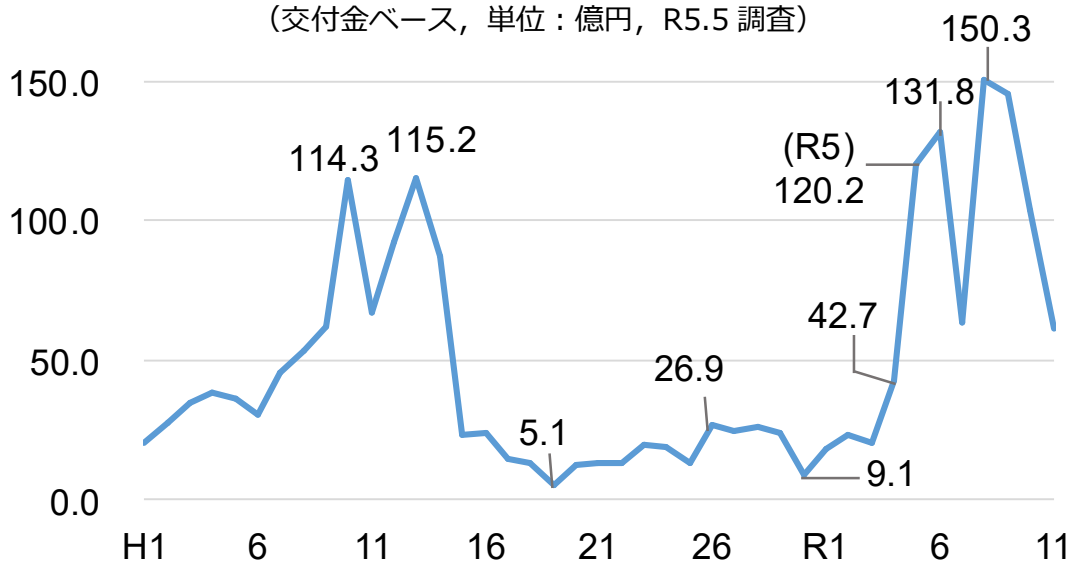
#### 循環型社会形成推進交付金の所要額確保

- 全国及び北海道内自治体からの交付金要望額が増加している中、**ごみ処理施設の計画的な整備更新のため、必要な予算の確保**を要望します。

#### 循環型社会形成推進交付金等の支援範囲の拡充

- 交付対象外となっている**一部建築物の工事費、用地費(関連する調査等を含む)**などについて、**交付対象とすること**を要望します。

北海道内自治体の循環交付金要望額の推移  
(交付金ベース, 単位: 億円, R5.5 調査)



※北海道による要望額調査結果より

## 要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

### ごみ処理施設の整備に関する旭川市の現状

- ・旭川市近文リサイクルプラザ（処理能力：26トン/日）  
⇒（仮称）旭川市リサイクルセンターの整備（H30～R7，総事業費：28.1億円）
  
- ・旭川市廃棄物処分場（埋立期間：H15.7月～R12.3月）  
⇒次期一般廃棄物最終処分場整備（R5～R11，総事業費：100.8億円）
  
- ・旭川市近文清掃工場（処理能力：280トン/日）  
⇒基幹的設備改良（R6～R9，総事業費：81.5億円）  
※鷹栖町の燃やせるごみも受け入れており広域的施設となっています。

### ごみ処理施設の整備・更新に係る課題等

- ・平成9年のダイオキシン類の規制強化に伴い，一時期に集中して整備・改修されたごみ処理施設が一斉に更新時期を迎える中，循環型社会形成推進交付金に係る市町村の要望額と予算額に乖離が見込まれます。
  
- ・循環型社会形成推進交付金等について，令和5年度は，令和4年度補正予算（約456億円）及び令和5年度当初予算（約494億円）の合計約950億円により対応していただいておりますが，補正予算額が全体の48%を占めており補正予算頼みの状況が続いています。
  
- ・ごみ処理施設の整備・更新には多額の費用を要することから，交付金等の財源が安定的に確保されなければ，地域におけるごみ処理が停滞するなど，市民生活に大きな支障をきたすおそれがあります。

# 要望事項



# 位置図

(表示している要望事項以外の事項は市全体に関わるもの)



発行／旭川市総合政策部政策調整課

住所／〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL／(0166)25-5358

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>